

# 平成 25 年度 糸魚川市環境基本計画 PDCA 進行管理表

環境を学び、考え、行動する人が育つまち いといがわ  
～ 豊かな自然と心安らく環境を目指して～

( 1 ) 自然環境	『生きものと大地の営みを感じるまち』	P 1 ~ 9
( 2 ) 生活環境	『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』	P 10 ~ 15
( 3 ) 地球環境	『地球にやさしい人が育つまち』	P 16 ~ 17
( 4 ) 環境行動	『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』	P 18 ~ 21

糸魚川市 環境生活課



【自然環境】

(1) 自然環境 『生きものと大地の営みを感じるまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
生息・生育 状況の把握	生きものの生息・生育状況調査を実施し、そのデータベース化とマップの作成などにより情報発信を図ります。	1	環境生活課	市	自然環境保全事業 1,000 千円	データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理(昆虫類・は虫類・両生類) 既存基礎資料収集・整理 (1,000 千円)	データ収集の充実 【参考：全体計画】 H22 ほ乳類調査 H23 植物・鳥類調査 H24 昆虫類・は虫類・両生類調査 H25 魚類・キノコ類調査 H26 調査書作成
	糸魚川市の優れた自然や環境について多くの市民から知ってもらうため、調査書「糸魚川市の優れた自然(仮称)」を作成します。	2	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理 (昆虫類・は虫類・両生類) 既存基礎資料収集・整理	データ収集の充実
	在来生物保護のため、外来生物の生息・生育状況の把握に努め、効果的な分布域の縮小方法を検討します。	3	環境生活課	市	自然環境保全事業 102 千円	田海ヶ池をモデルケースとしたブラックバス駆除方法の検討及び検証 外来生物の生息・生息状況の把握及び対策方法の検討						田海ヶ池トンボを守る会による、人工産卵床でのブラックバス駆除を実施 (120 千円)	人工産卵床の設置時期、設置場所の再検討と新たな駆除方法の検討が必要 外来生物生息状況情報収集の強化
		4	商工農林水産課	市	鳥獣対策事業 5,727 千円	鳥獣被害把握、有害鳥獣捕獲申請の実施						鳥獣被害把握による有害鳥獣捕獲申請の実施	農家や関係機関からの細かな情報収集が必要
	野生鳥獣による人や農作物への被害を防止するため、その生息分布、個体数把握に努めるとともに、効果的な被害防止策の構築を図ります。	5	環境生活課	市	鳥獣対策事業 1,900 千円	野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のため有害鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発						野生鳥獣の生息分布の情報収集 人的被害及び農作物被害防止のため有害鳥獣捕獲を実施 被害防止の周知・啓発 (1,900 千円)	野生鳥獣の生息分布調査の強化 被害防止リーフレットを活用した市民意識の向上
		6	商工農林水産課	市	鳥獣対策事業 (再掲)	電気柵の設置、捕獲用機材の購入、わな設置研修会の開催、テレメトリ調査、鳥獣被害・生息状況の調査						電気柵の設置、捕獲用機材の購入、対策研修会の開催 テレメトリによるサル分布域調査を実施	地域が一体となって被害対策に取り組むための意識改革が必要
	生態系の保全	保護すべき生きものや貴重な繁殖地について、市独自の指定を検討するなど絶滅が危惧される生きものの保護に努めます。	7	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	データ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) 既存基礎資料収集・整理					データ収集及びデータの整理 (昆虫類・は虫類・両生類) 既存基礎資料収集・整理	データ収集の充実

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
生態系の保 全	保護すべき生きものや貴重な繁殖地について、市独自の指定を検討するなど絶滅が危惧される生きものの保護に努めます。	8	文化振興課	市	文化財保護審議会 306 千円	審議会を開催し、市文化財（天然記念物）の指定について審議 文化財（天然記念物）の保存と活用の方針策定						市文化財保護審議会の開催。市指定天然記念物の保護について意見交換  (114 千円) 文化財保存活用計画の策定 (143 千円)	動物・植物等の情報の収集と保護
	開発や造成による生態系への影響について調査し、影響が回避・低減されるよう、開発事業者等への指導・監視を強化します。	9	企画財政課	市		大規模開発の指導等						なし	なし
		10	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換						鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換
		11	商工農林水産課	市		開発事業者等へ法令順守の指導、助言						開発者へ法令順守の指導、助言	開発者との情報交換
		12	都市整備課	市	開発行為、土地区画整理事業	開発地域内等における自然環境の保全及び緑化対策の指導						開発区域 3 千㎡以上の場合、開発面積の 3%以上の公園等を整備するよう指導	指導どおり整備されており、特に支障なし
		13	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業 (再掲)	県鳥獣保護員、自然環境保護員との情報交換						鳥獣保護員等との連携による情報把握	自然環境保護員との情報交換
保護活動の 支援	団体等の行う保護活動の実績などを広報紙等で紹介するなど支援します。	14	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等による活動周知					広報紙、ホームページ等による活動周知	団体等の活動把握 市民への情報発信	
里山・森林 の計画的整備	森林の現況調査を行い、林業振興策を含め、森林の整備・保全に向けた総合的な対策を検討します。	15	商工農林水産課	その他	森林整備地域活動支援事業 (ぬながわ森林組合) 6,200 千円	森林経営計画の作成及び集約化促進のための活動経費助成					集約化促進 64.61ha (3,901 千円)	林業事業者が、森林所有者を特定するために時間を要する。	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
里山・森林 の計画的整 備	里山や森林の開発等の際に、生態系や景観などへの配慮について指導します。	16	環境生活課	市	鳥獣対策事業 自然環境保全事業（再掲）	広報紙、ホームページ等を利用した啓発						広報紙、ホームページ等を利用した啓発	生態系や景観などへの配慮についての啓発
		17	商工農林水産課	市		林地開発等の指導・助言						開発者への指導・助言	開発者との情報交換
	市民や事業者、ボランティア団体等と連携し、枝打ち、間伐、下草刈等を促進します。	18	商工農林水産課	その他	ジオの森整備事業 17,400 千円 (ぬながわ森林組合他)	造林・保育作業等への支援 市有林整備 森林病虫害防除						受託による造林・保育作業 市有林の間伐、松くい虫・カシガキムシ防除  (15,904 千円)	計画的な間伐のため情報共有を図る。
		19	文化振興課	市	長者ヶ原遺跡管理事業 1,120 千円	長者ヶ原遺跡公園（縄文の森）の維持・管理 樹木の育成						ボランティア団体等と協力し、草刈・植樹等実施、苗木の育成  (927 千円)	大規模なナラ枯れの被害による樹木の減少
森林資源の 活用	散策路や施設などの整備、住宅の建築などにおいて、地場産材を活用する仕組みを構築します。	20	商工農林水産課	市・その他	地場産材利用拡大事業 1,500 千円 (ふるさと木の家づくり 振興協議会)	地場産材利用住宅への助成						新築 2 棟  (1,000 千円)	地場産材普及に向けた課題把握と情報発信
		21	都市整備課	市	建設営繕事業	市有建築物の建設において可能な限りの地場産材の使用						地場産材使用 約 20m <sup>3</sup>	時期や予算等の都合で地場産材を使用できないことがある
	22	商工農林水産課	市		ペレット普及の協議会でのストーブ・ボイラーの導入促進協議 ペレットセミナーの開催						木質ペレット製造施設の整備  (24,200 千円)	ペレット普及のため協議会を組織した	
森林資源の 活用	市内の貴重な森林群落や巨木・老樹等を把握し、学習の場などとして活用を図ります。	23	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲) 市指定文化財管理事業 320 千円	天然記念物としての指定等を審議 天然記念物指定物件の周知 老朽化した標柱・解説板の取替						老朽化した標柱の入替  (322 千円)	ジオパークとの連携
	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	24	商工農林水産課	市	農業用水水源地域保全 対策事業 102 千円	市民向け体験学習会の開催						植樹体験、炭焼き体験、きのこ菌打ち体験の開催  (102 千円)	農業用水や水源林の役割についての啓発普及

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
森林資源の 活用	自然と触れ合える体験学習の場として里山や森林を整備し、各種イベントの実施や体験交流プログラムなどを検討します。	25	こども教育課	市	サケ稚魚放流事業	市内小学校児童が卵から育てた鮭の稚魚を放流						理科センター職員が市内小学校へ出向き、採卵・授精させた卵を、児童が育てた鮭の稚魚を放流	
		26	生涯学習課	市	青少年活動事業 601 千円 家庭教育支援事業 152 千円	「自然科学教室」「ワクワク探検隊」の実施 「ふるさと楽習親子塾(親子体験学習)」の実施						自然科学教室：13 回実施 ワクワク探検隊：3 回実施 (402 千円) ふるさと楽習親子塾：4 回実施 (111 千円) ・能生地域体験学習 2 回 (ナイトウォッチング、海チャレンジ) ・糸魚川地域体験学習 1 回実施、 荒天により 1 回中止 (親子で体験!きのこの菌打ち) ・青海地域体験学習 1 回 (雪上トレッキング・自然科学教室と共催)	参加者増加を図るため事業の周知等に工夫が必要 開催地、開催時間の検討
		27	文化振興課	市	松本街道管理事業 1,009 千円	松本街道の維持・管理 関係団体との協力と助言 塩の道パンフレットの周知						「松本街道」のトイレ、休憩棟の清掃・小修繕、街道の草刈 (1,052 千円)	ジオパークと連動した整備と活用 塩の道パンフレットの活用
特徴ある地形・地質の 保全と活用の 推進	市内に点在する特徴ある地形・地質などのジオサイトを環境教育のフィールドとして保全し、活用を図ります。	28	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 27,914 千円	ジオパーク事業の推進 パンフレット修正増刷 案内アプリ管理						5つのジオサイトでリーフレットを作成ほか (27,914 千円)	引続き未作成のジオサイトについてガイドブック、リーフレットを作成する
		29	文化振興課	市	文化財活用事業 483 千円	「糸魚川ジオパーク歴史講座」(全 6 回)の開催							
	30	企画財政課	市		大規模開発の指導等						なし	なし	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
特徴ある地形・地質の保全と活用の推進	開発行為による地形の改変に対しては、景観や露頭の保護を前提とした適切な指導を行います。	31	環境生活課	市	自然環境保全事業 鳥獣対策事業 (再掲)	大規模開発実施事業等との意見交換						なし	なし
		32	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	天然記念物・名勝・文化的景観としての指定等を審議						市文化財保護審議会の開催。 小滝川・青海川硬玉産地の保護・監視	天然記念物等の情報の収集と保護 ジオパークと連動した文化財の保護と公開
親水空間の整備・活用	自然環境を理解する場、生活の癒しの場として水辺や海浜などにおいて親水空間を整備し、活用します。	33	建設課	市	姫川かわまちづくり事業 2,000 千円	姫川周辺の環境整備事業(国交省)に併せ「かわまちづくり」支援制度を活用 広場整備							国土交通省の工事終了後に実施を予定していたが、施工期間がとれず、平成 25 年度へ全額繰越となった。
		34	文化振興課	市	硬玉産地整備事業 5,050 千円	国指定天然記念物小滝川硬玉産地保存整備計画の策定、保存と活用に向けての整備							
	35	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 1,004 千円	地域や小学校児童による自然体験活動支援						市内小学校で児童による自然体験活動支援 (802千円)	活動内容により、「新潟発・農業農村整備普及啓発事業」との振り分けが必要。集落、地域単位での活動強化。	
	水辺での自然体験活動の充実を図ります。	36	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 5,630 千円	ふるさと糸魚川学習(総合学習) 海辺や河川の生物調べ					海、河川の生物調べの実施 水生昆虫や魚生息調べ、海岸での生物の採集や観察の実施 (5,300 千円)	理科学習や総合学習への位置づけ	

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
親水空間の 整備・活用	水辺での自然体験活動の充実を図ります。	37	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) 180 千円	親子での地引網体験、網からの魚はずし体験等 (6/8(土)実施)						参加者数 113 人 (大人 54 人、子ども 59 人) (170 千円)	雨の対応として市振小学校の体育館が使用可能な日を実施日とする。
水辺の生き ものの生息・生育環境の保全	水路や河川等の改修・整備を行う際は、水辺の植物や水生生物の生息・生育の場の確保に配慮します。	38	商工農林水産課	市	内水面漁業資源放流事業 2,650 千円	内水面漁業協同組合への支援						内水面漁業協同組合への支援 (2,650 千円)	内水面漁業協同組合員の減少と高齢化
		39	文化振興課	市	市指定文化財管理事業 159 千円	市指定「須沢水芭蕉群生地」の維持・管理。						群生地内の下草刈の実施。 (110 千円)	落葉時期の排水側溝の清掃
保全意識の 向上・啓発	河川や海岸のクリーン作戦など、市民との協働による清掃・美化活動を推進します。	40	環境生活課	市	環境美化推進事業 3,005 千円	各地域での環境デー (地域が主体となった環境美化活動の統一行動日) 実施 姫川クリーン作戦の実施 (7/12)						各地域による環境デーの実施 環境デー参加者数 12,500 人 姫川クリーン作戦参加者数 104 人 (3,240 千円)	参加事業者が固定している
		41	商工農林水産課	市	漁港管理 50 千円	環境デーに合わせた漁港海岸清掃の推進						各地区による海岸清掃の実施 (50 千円)	多量のごみが漂着する
		42	建設課	市		地元ボランティアによる河川草刈の実施						地元ボランティアによる河川草刈を実施 (海川他)	なし
	43	環境生活課	市	環境美化推進事業 3,561 千円	不法投棄防止啓発活動、不法投棄ボランティア監視員による監視活動 環境パトロールの実施 (2 人 1 組、週 4 日)						不法投棄防止啓発活動、不法投棄ボランティア監視員による監視活動 環境パトロールの実施 (2 人 1 組、週 5 日) (4,800 千円)	不法投棄が絶えない	
海岸漂着物 による危険 性の排除	国籍不明の漂着物等による危険を回避するため、近隣海岸地域の情報収集に努めるとともに、発見時の関係機関への迅速な報告と市民への的確な情報伝達を実施します。	44	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推進協議会での検討						環境パトロールの実施 新潟県海岸漂着物対策推進協議会での意見交換 市民への情報提供	処理体制の充実

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
海岸漂着物 による危険 性の排除	国籍不明の漂着物等による危険を回避するため、近隣海岸地域の情報収集に努めるとともに、発見時の関係機関への迅速な報告と市民への的確な情報伝達を実施します。	45	商工農林水産課	市		関係機関との連絡調整、情報交換						海岸管理者との情報交換と定期的なパトロールの実施	処理体制の充実
農地の保全	農業生産活動の維持、耕作放棄地の拡大防止と保水など農地の持つ多面的機能の確保を図ります。	46	商工農林水産課	その他	中山間地域等農業振興事業 149,541 千円 農地・水保全管理対策事業 11,074 千円 環境保全型農業直接支援事業 883 千円  (集落協定を締結している 39 集落、農地・水・環境保全向上対策系魚川市地域協議会及び活動組織)	中山間地域の農地保全等の増進のため、集落協定を締結している集落への交付金(所得補償) 農地・農業用施設の保全管理や、共同作業計画を策定し、市と協定を結んだ活動組織への支援						農地の保全及び地域環境の向上について指導 (160,403 千円)  内訳 ・中山間地域 (148,891 千円) ・農地・水・環境 (10,841 千円) ・環境保全型 (671 千円)	高齢化に伴い、農地集積をいかにするか、また事務処理について課題がある
	耕作放棄地の拡大を防ぐため、事業者等による農業への参入や農事法人の設立などを促進します。	47	商工農林水産課	市	農業振興支援事業 1,450 千円	中山間地域の活性化や法人・組織等、新たな担い手確保に係る支援・育成 農業経営改善安定普及に向けた研修会の開催						県、市農振協(県、市、JA、NOSAI)による中山間地農業の活性化・経営改善研修の開催 (1,450 千円)	持続可能な安定的農業経営支援担い手、後継者の育成
	中山間地域等における耕作放棄地の実態を把握し、休耕田とともに有効活用を図り、景観の保全と保水など農地の持つ多面的機能の維持を図ります。	48	商工農林水産課	その他	中山間地域等農業振興事業(再掲) (集落協定を締結している 39 集落)	中山間地域の農地保全等の増進のため、集落協定を締結している集落への交付金(所得補償) 交付申請事務の委託を検討						協定集落協定への交付金の交付 農地保全の指導 (148,892 千円)	高齢化に伴う事務処理に課題がある

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)		
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26	
資源循環型 農業の推進	関係団体と連携し、有機肥料の使用などによる農薬、化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい農業の支援・指導を実施します。	49	商工農林水産課	市	農業振興支援事業	市農業振興協議会を通しての各関係機関との連絡調整・指導 エコライス栽培該当農家・面積の拡大、指導・確認の推進 湯温消毒種子の供給体制の整備 認証希望者への指導を継続 環境保全型農業直接支援対策との調整						コシヒカリ B L エコライス栽培の実践推進 特別栽培米の栽培指導 (29 戸 31.88ha 実施) 湯温消毒種子の供給体制整備 J A ひすい H24 年産供給種子分実施 環境保全型農業支援 (11 人 1,676a)	糸魚川産米のブランド化を図る 生産者の理解促進と指導・確認の徹底	
					米粉供給拡大事業 400 千円	学校給食の米粉パンと米粉めんを対象に米粉使用の支援を行い、米粉の普及促進を図る。						市内小中学校全校に拡大。 米粉と小麦粉との差額を補助 (220 千円)	米粉パンと米粉めん以外の米粉使用に対し、補助を行うことで、供給拡大、普及促進を図りたい。	
							学校給食供給拡大事業 100 千円	地場産農産物を学校給食に提供する生産者に対し、支援を行う。地場産農産物の供給拡大を図る。					地場産農産物 (馬鈴薯、玉ねぎ) の学校給食供給に対し、市場価格との差額を補助 (23 千円)	多くの学校では市場、商店を介した仕入れのため需要と供給の調整が難しい
農業集落地域の整備・ 活性化	多様な生きものの生息・生育環境の保全、創出に努めながら、ほ場、農道、かんがい排水等の整備を行います。	52	商工農林水産課	市・その他	棚田地域保全対策事業 1,004 千円	地域住民や棚田サポーターと協働して、農道水路等の整備 地域からの要望による農地・農業用施設整備						地域住民と棚田サポーターによる釜沢・高倉用水管理道路生コン舗装の実施 (1,004 千円) 農地・農業用施設整備 (13,284 千円)	地域住民との連携及び強化	
					県単農業農村整備事業 16,200 千円 (土地改良区)		説明会の実施	事業要望や実施計画時の地域説明会等で反映					農道整備について地域での説明会を実施	なし
							説明会の実施 (再掲)	工事説明会を開催し、地域住民の意見等を反映					工事説明会を実施	なし

【自然環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
自然景観の 保全	里山や自然が織り成す特徴的な 景観を、無秩序な開発等により失 うことのないよう保全策を講じ ます。	55	環境生活課	市	自然環境保全事業	県自然環境保護員との情報交換						自然環境保護員が県へ提出する 報告書の内容を確認	県自然環境保護員との情報交換
		56	交流観光課	市	観光施設管理運営事業 709 千円	新潟県国立公園清掃協会糸魚川支 部ほか 3 団体への負担金						新潟県国立公園清掃協会糸魚川支 部ほか 2 団体へ負担金支出 (699 千円)	環境省及び地元山岳会との連携の 強化
		57	文化振興課	市	文化財保護審議会 (再掲)	文化的景観としての指定を審議						市文化財保護審議会の開催	文化的景観の情報の収集と保護
自然公園の 保全・活用	ジオパークと連携し、市内の国立 公園や県立自然公園などの優れ た自然景観を市内外に紹介し、地 域の豊かな自然への愛着と地域 の活性化を図ります。	58	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	広報紙、ホームページ等を利用した 啓発						環境フェアの開催(11/3) 広報紙、ホームページでの啓発	更なる市民への啓発
		59	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲) ジオパーク整備事業 19,300 千円	ジオパーク事業の推進 パンフレット修正増刷 案内アプリ管理 ジオパーク解説板等設置						5 つのジオサイトのリーフレッ トを作成 解説看板の設置 (17,897 千円)	現地案内等が困難なジオサイトの 解説看板等を早急に整備する

【生活環境】

(2) 生活環境『安全・安心、みんなが笑顔で暮らすまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
大気環境の 監視体制の 強化	光化学スモッグ注意報等の発令 時は、光化学スモッグ緊急時対策 措置要綱に基づき、迅速な情報提 供を行います。	60	環境生活課	市	公害対策事業	関係機関を通じた迅速な情報提 供。広報紙・ホームページ等 による啓発						広報紙・ホームページによる啓発 周知 H24年度は注意報等の発令なし	なし
	県設置の大気測定局 2 局 (糸魚 川・ぬな川) に加え、能生地域で の設置を県に要望します。	61	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	糸魚川測定局、ぬな川公園測定 局) のデータ確認 能生地域への設置を県へ要望 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴う放射線測 定結果の公表 微小粒子状物質 (PM2.5) のデ ータ確認						糸魚川測定局、ぬな川公園測定 局) のデータ確認 能生地域への設置を県へ要望 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表 上水道汚泥処理に伴う放射線測 定結果の公表 微小粒子状物質 (PM2.5) のデ ータ確認	能生地域に大気環境測定局なし
大気汚染対 策の推進	工場や港湾などにおけるばいじ ん対策等の徹底を図るほか、公害 防止協定の締結の推進に努めま す。	62	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	環境保全協定締結の推進						市内事業者 4 社との環境保全協 定締結 (H24 年度末現在 17 社と締結済)	環境保全協定締結先の拡大
		63	商工農林水 産課	市		法令遵守の啓発 姫川港環境保全連絡会議の開催						姫川港環境保全連絡会議を開催 し、地元、関係機関等と意見交換 を実施	地元への情報提供不足
	基準を満たさない小型簡易焼却 炉の使用禁止や野焼きの禁止に ついて、周知し、監視や指導を行 います。	64	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	環境パトロールの実施 広報紙、ホームページ等を利用 した注意喚起及び指導						広報紙、ホームページを利用した 注意喚起 環境パトロール実施	稲わらの焼却による悪臭苦情の発 生
水環境の保 全と資源の 確保	飲用水源の監視やパトロールを 実施し、水源周辺の汚染防止を図 ります。	65	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	関係機関との連携、異常水質事 案発生時のマニュアルによる活 動						事案発生時の関係機関との連携 及び周知	
	飲用水源の監視やパトロールを 実施し、水源周辺の汚染防止を図 ります。	66	ガス水道局	市		関係機関との連携 水質異常時の対応マニュアルによ る活動 福島第一原子力発電所事故に伴う 放射線測定結果の公表						水質事故対応マニュアルにより 糸魚川保健所と連携を実施	携行測定機材の充実
	水環境の保全意識の向上や行動 を促すための周知・啓発を行いま す。	67	環境生活課	市	生活環境対策事業 公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による周 知						広報紙、ホームページによる周知	市内の名水について周知

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 ( Do )	平成 24 年度の 課題又は改善点 ( Check )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
水環境の保 全と資源の 確保	水環境の保全意識の向上や行動を促すための周知・啓発を行います。  地下水位の低下を防ぐため、効率的な運用など地下水の涵養に努めるとともに、井戸使用の状況を把握します。	68	ガス水道局	市	水道週間	広報紙・ホームページ等による啓発						水道週間にあわせ、ポスター等で水道事業について啓発	市民意識の向上
		69	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	井戸所有者情報の更新						井戸所有者情報の更新	
		70	建設課	市	井戸の適正管理	消雪パイプ用井戸を定期的に検査する等適正管理(井戸洗浄、揚水試験)						井戸洗浄、揚水試験を実施	井戸の個所数が多く、不具合の井戸を優先的に実施している。
		71	ガス水道局	市	井戸の適正管理	所管井戸水位状況の把握						所管井戸水位変化の記録	なし
事業系排水 対策の推進	「水質汚濁防止法」や「新潟県生活環境の保全に関する条例」等に基づく事業所に対する県の指導に協力します。	72	環境生活課	市		県関連組織と連携した活動						事案発生時における県との合同調査	県と市との連携強化、情報交換
		73	ガス水道局	市		県関連組織と連携した活動						事案発生時における県との合同調査	県と市との連携強化、情報交換
生活系排水 対策の推進	公共下水道整備区域の水洗化を促進します。	74	ガス水道局	市		・水洗化促進の広報活動(下水道キャンペーン 10/12) ・水洗化促進調査委託(公共大和川、下早川地区、漁集親不知地区)						下水道キャンペーン(10/13)	水洗化促進啓発活動方法。CATVへの情報発信。
生活系排水 対策の推進	公共下水道等整備区域外では、市設置型合併処理浄化槽の普及を図ります。	75	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 57,795 千円	・合併浄化槽 40 基設置(新規) ・水洗化促進調査委託(西海地区)						合併浄化槽 30 基設置(新規) 水洗化促進調査委託(早川地区)	未接続家庭への戸別訪問を継続し、接続の依頼を行う。 高齢者及び経済的な理由で接続できない世帯の対応
	家庭や事業所等からの油流出事故に対し、注意喚起のほか、事故防止のための指導を強化します。	76	環境生活課 消防本部	市	公害対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 事故発生時における迅速対応						広報紙・ホームページによる注意啓発	家庭用ホームタンクからの灯油流出事故対策の注意啓発に重点をおく
自動車・鉄道騒音、振動対策の推進	自動車や鉄道の騒音調査の実施及び新幹線開業後の騒音・振動調査の実施と監視体制を確立し、市民要望に対応します。	77	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 国道管理者への対策等申入れ						国道 8 号の自動車騒音調査実施 国道管理者へ対策等の申入れ	環境基準が達成されていない地域がある

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 ( Do )	平成 24 年度の 課題又は改善点 ( Check )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
自動車・鉄 道騒音、振 動対策の推 進	自動車や鉄道の騒音調査の実施 及び新幹線開業後の騒音・振動調 査の実施と監視体制を確立し、市 民要望に対応します。	78	建設課	市		関係課と連携を保ち、調査結果に 対応した措置を実施						関係機関との連絡調整の実施を 予定していたが、案件が無かつ た。	なし
		79	都市整備課	市		関係課と連携を保ち、調査結果に 対応した措置を実施						関係機関との連絡調整を実施	なし
	高速道路周辺への騒音・振動の低 減のため、防音壁の設置や高機能 舗装区間の延伸を施設管理者へ 要望します。	80	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	騒音、振動測定の実施 協議会を通じた高速道路管理者 への申入れ						高速道路沿線の騒音調査を実施 新潟県高速道路交通公害対策協 議会を通じた管理者への対策等 の申入れ	周辺住民からは防音壁の設置要望 等がある
事業活動騒 音・振動対 策の推進	「騒音規制法」、「振動規制法」、 「新潟県生活環境の保全に関す る条例」等に基づき、適正に指導、 規制を行います。	81	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	法・条例に基づく施設等の許可・ 届出についての指導						法・条例に基づく施設等の届出書 の受理	ホームページ等の充実
生活騒音・ 振動対策の 推進	啓発や指導により、日常生活に伴 う騒音や振動による近隣とのト ラブル防止を図ります。	82	環境生活課	市	公害対策事業 生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓 発						広報紙・ホームページ等による啓 発	ホームページ等の充実
悪臭防止対 策の推進	「悪臭防止法」に基づき、事業活 動から生ずる悪臭発生の抑制を 図ります。	83	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	苦情に対する迅速な対応 公害防止協定等の独自規制を検 討						市民からの苦情を受付、業者へ改 善指導	悪臭防止法による規制されない施 設への対応
		84	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	関係機関と連携した迅速な対応、 接続の促進						関係機関と連携した対応	下水道未接続世帯からの悪臭苦情
	85	ガス水道局	市	浄化槽整備事業 (再掲)	・合併浄化槽 40 基設置 (新規) ・水洗化促進調査委託(公共下早川 地区、漁集親不知地区、浄化槽西海 地区)						・合併浄化槽 30 基設置 (新規) ・水洗化促進調査委託(早川地区)	高齢者及び経済的な理由で接続で きない世帯の対応	

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 ( Do )	平成 24 年度の 課題又は改善点 ( Check )	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
土壌・地下水汚染の防止	有害物質による土壌や地下水の汚染を未然に防止するため、県と連携し、有害物質を使用する事業場や事業場における廃棄物の処理状況等の情報収集を図ります。	86	環境生活課 商工農林水産課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応						関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有
	土壌や地下水の汚染が認められた場合は、県と連携して迅速な対策を講じます。	87	環境生活課	市	公害対策事業 (再掲)	関係機関と連携した対応						関係機関と連携した対応	県等関係機関との情報共有
地下水枯渇の防止	事業場などにおける地下水の使用状況の把握に努めます。	88	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	新規設置井戸の把握						把握なし	新規設置井戸の把握
農薬の適正使用の推進	土壌や地下水の汚染を防止するため、農薬の適正使用について啓発します。	89	商工農林水産課	市	安全・安心な農産物づくりと環境保全型稲作の推進事業 290 千円	各農業団体や振興協議会を通じた啓発						啓発ポスターの掲示、チラシの配布	農家の意識改革
ごみ減量化と適正処理の推進	ごみ処理基本計画に基づき、計画的にごみの減量化と適正処理を推進します。特に発生抑制(リデュース)を強化します。	90	環境生活課	市	ごみ減量化対策推進事業 7,054 千円	ごみの減量化に向け、分別・リサイクル方法の見直し 地区等へ出向いての分別説明会 審議会の開催						ごみの分別ガイドブックの全世帯配布 生ごみ処理機器設置費助成制度の拡充 ごみ集積所への減量・分別啓発用プレートの設置	1人1日当たりごみ排出量は増加
	広報紙やホームページ、各種イベント等において、3R( )運動を啓発します。 廃棄物の削減に向けた3つの取組 Reduce(発生抑制) Reuse(再利用) Recycle(再生利用)	91	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発 不用品情報掲示板による不用品情報の紹介						環境フェアの開催 広報紙やホームページ等による啓発 不用品情報掲示板による不用品情報の紹介	更なる3Rの推進 市民の意識向上
	さらなるごみの減量化を図るため、ごみの有料化に向け検討します。	92	環境生活課	市	ごみ減量化対策推進事業 (再掲)	ごみの有料化に向けた検討						審議会での審議	平成25年度からの有料化は実施せず、まず減量の取り組みを優先

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 ( Do )	平成 24 年度の 課題又は改善点 ( Check )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
ごみ減量化 と適正処理 の推進	イベント等開催時のイベントごみ減量マニュアルに基づき、ごみの排出抑制と適正処理を強化します。	93	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	イベントごみ減量マニュアルの周知 イベントごみ箱の作成						ホームページによる広報	マニュアルが適正に運用されているかの把握
不法投棄の 防止	不法投棄防止の周知・徹底を図ります。	94	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施(2人1組、週5日)						不法投棄防止啓発看板の設置 環境パトロールの実施2人1組、週5日)	不法投棄が絶えない 啓発看板の近くに不法投棄される
	不法投棄ボランティア監視員による巡回・監視を強化します。	95	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	不法投棄ボランティア監視員による監視活動						不法投棄ボランティア監視員による監視活動	不法投棄ボランティア監視員の増員
公園整備と 市街地緑化 の推進	計画段階から市民参画を促し、市民ニーズと安全を考慮した公園整備を図ります。 また、既存の施設の機能拡充や神社境内など他の施設の転用等についても検討します。	96	都市整備課	市	土地区画理事業における公園等の設置	土地区画整理事業区域内の公園整備について市民のニーズ等考慮した中での計画を指導						土地区画整理事業区域内の公園整備については、市民のニーズ等考慮した中での計画を指導	指導により整備されており、特に支障なし
	市街地の緑化を推進します。	97	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	関係機関との情報交換や意見交換						環境フェアの開催 ホームページによる広報	関係機関と連携した緑化の推進
		98	建設課 都市整備課	市	街路樹等の適正管理 開発行為、土地区画整理事業	パトロール等により、除草や剪定など適正管理 開発区域内等における緑化の指導						街路樹剪定、除草等を実施(中央大通り線他)	剪定等の時期、回数を計画的に行う必要がある
緑化意識の 向上・啓発	地域や市民団体に花の苗を提供するなど、花いっぱい運動を推進します。	99	環境生活課	市	花いっぱい推進事業 2,205千円	花いっぱいフェアの開催 花・苗の提供						花いっぱいフェアの開催 花・苗の提供 地域ボランティアによる植栽活動	緑化意識の向上
郷土の歴史 や文化に対する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土を学ぶ機会を提供します。	100	文化振興課	市	文化講演会 31千円	史跡や指定文化財などをテーマに、郷土を学ぶ機会を提供 幅広い年齢層を集客できるテーマ・講師の選定						根知おててこ会館において、民俗芸能をテーマに講演会を実施 来場者約80名 (32千円)	来場者の年齢層は40歳代後半から70歳代中心 若年層の参加が少ない

【生活環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
郷土の歴史 や文化に対 する意識の 向上	史跡や指定文化財巡りなど、郷土 を学ぶ機会を提供します。	101	交流観光課	市	観光イベント助成事業 13,100 千円	各種イベント補助金						12 件のイベントに補助金を交付 (12,773 千円)	イベント実施団体の自主財源の確 保
		102	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)	自然科学教室の実施						自然科学教室：13 回実施	参加者増加を図るため事業の周知等 に工夫が必要
		103	文化振興課	市	文化財調査保存 100 千円	・国、市指定文化財の保存事業に 対する補助						「青海の竹のからかい」(国指定) への事業助成 個々の伝統芸能・年中行事の詳細 チラシの作成	伝統芸能・年中行事パンフレット の活用、周知
		104	文化振興課	市	伝統芸能伝承公開事業 305 千円	・年中行事の記録映像の制作						年中行事の記録映像の制作 ヨーホイ(根知・押上の盆踊り)	
		105	文化振興課	市	文化財活用事業 (再掲)	「糸魚川ジオパーク歴史講座」(全 6 回)の開催							
地域の食材 や郷土料理 の継承と活 用	郷土料理の継承を図り、地域への 愛着と郷土の自然の再認識を図 ります。	106	商工農林 水産課 こども教育 課	市	学校給食における地場 農産物・水産物の消費拡 大事業 (再掲)	学校での発注予定農水産物の品 種、数量を事前に生産者、市場へ 通知し納入を促進する。						地場産食材学校給食供給事業、米 粉供給拡大事業の実施	多くの学校では市場、商店を介し た仕入れのため需要と供給の調整 が難しい
		107	生涯学習課	市	青少年活動事業 (海とあそぼう) (再掲)	親子での地引網体験、網からの魚 はずし体験等(6/8(土)実施)						参加者数 113 人(大人 54 人、子 ども 59 人) (170 千円)	雨の対応として市振小学校の体育 館が使用可能な日を実施日とす る。

【地球環境】

(3) 地球環境「地球にやさしい人が育つまち」に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
省エネルギー・省資源 化の推進	暮らしの中で簡単に取り組める 省エネや省資源の事例を紹介し ます。	108	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓発 節電講習会の開催						環境フェアの開催 広報紙・ホームページ等による啓 発	市民意識の向上 周知の工夫
	「チームマイナス 6%」等の取り 組みをはじめ、家庭や事業所でで きる省エネ行動とその効果、省エ ネ機器の情報等を提供します。	109	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓 発	市民意識の向上 周知の工夫
	環境マネジメントシステムの I S O やエコアクション 21 の認証 取得事業所の増加を図るため、市 内事業所への周知を図ります。	110	能生事務所	市	風力発電事業	小学校へへの出前講座実施 (風力発電について)						ジオパークガイドと連携した自然 エネルギー風力発電の普及啓発	より多くの小学生への自然エネルギ ー・省エネルギーへの理解を深める
	環境マネジメントシステムの I S O やエコアクション 21 の認証 取得事業所の増加を図るため、市 内事業所への周知を図ります。	111	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	合同普及セミナーの開催 建設工事に係る評価項目における エコアクション 21 の検討						上越市、妙高市、糸魚川市合同セ ミナー開催 事業者への周知	事業所意識の向上 周知の工夫
新エネルギーの利活用 の推進	国・県・市のさまざまな支援や導 入メリットなどの情報提供を行 うとともに公共施設における導 入などにより、普及を図ります。	112	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事 業 100 千円	新エネルギーの技術開発や国県の 動向等の情報収集 支援制度の周知 新エネルギービジョンの策定 新エネルギーセミナーの開催						再生可能エネルギーの固定価格買 取制度の周知 公共施設太陽光発電設置 (出力 10kW 以上) H24 年度 10kW 2 か所、20kW 2 か所	市民へ向けた情報提供の工夫
	事業所や家庭での新エネルギー 導入の普及を図るため、新エネル ギー機器の設置購入費補助制度 を強化します。	113	環境生活課	市	新エネルギー導入支援事 業 5,500 千円	太陽光発電設備等設置に対する補 助金交付 ペレットストーブ設置に対する補 助金交付						太陽光発電設備等に対する補助金 交付 件数 16 件 (4,193 千円)	市民意識の向上 周知の工夫
地球温暖化 防止の啓発	暮らしの中で簡単に取り組める 地球温暖化防止の事例などの情 報を提供します。	114	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発 「緑のカーテン」の推進						広報紙・ホームページ等による啓 発 「緑のカーテン」の推進	市民意識の向上 周知の工夫
地球温暖化 対策の実 施・推進	「糸魚川市地球温暖化対策実行 計画」に基づき、市の行政事務・ 事業における温室効果ガスの削 減を図ります。	115	総務課 環境生活課	市		温室効果ガス削減の行動管理、実績 把握、公表 市職員ノーマイカーデーの実施 ノーマイカーデー、残業禁止デーの実施						温室効果ガス削減に向けた取り組 みの推進(冷暖房の運転基準の徹 底、照明器具の節電等) H23 年度削減実績の把握(H19 年度 比 8.9%減) 実績を市のホームページで公表 市職員ノーマイカーデー、ノーマ イカーデー、残業禁止デーの実施	職員意識の向上 省エネ機器の導入 燃料・電気の使用量について、天候 の影響を受けやすい

【地球環境】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
													事業主体
地球温暖化 対策の実 施・推進	市・事業者・市民等すべての活動 から排出される温室効果ガスの 削減計画「糸魚川市地球温暖化対 策地域推進計画（仮称）」を策定 し、計画的に温室効果ガスを削減 します。	116	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）	糸魚川市地球温暖化対策実行計画 （区域施策編）の作成						糸魚川市地球温暖化対策実行計画 （区域施策編）の作成	
環境に配慮 した自動車 利用の促進	アイドリングストップをはじめ とした「エコドライブ」の普及を 図るため、さまざまな情報を提供 します。	117	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）	広報紙・ホームページ等による啓発 事業所等に向けてノーマイカーデ ーの呼び掛け						広報紙・ホームページ等による啓 発	市民意識の向上
	庁用車について、環境にやさしい 低公害車の導入を進め、事業者や 市民の自動車購入時の低公害車 選択を促します。	118	総務課	市	公用自動車購入費 3,570 千円	小型貨物自動車 1 台及び軽貨物自動 車 1 台を環境対応型に更新						環境対応型車両更新 小型貨物自動車 1 台 中型バス 1 台 (18,988 千円)	低公害車のハイブリッド車や EV 車 両は、コストが高い 更新計画により定期的に更新する必 要がある
		119	環境生活課	市	電気自動車等普及促進事 業							電気自動車 1 台 購入 電気自動車用急速充電器設置（マ リンドリーム能生）	山間地が多い当市において、電気自 動車が適しているかどうかの検討が 必要
フロン類回 収の徹底	フロン回収・破壊法、家電リサイ クル法、自動車リサイクル法に基 づき、業務用冷凍空調機器、冷蔵 庫、エアコン、自動車などの適正 処理について、啓発を行います。	120	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 （再掲）	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓 発	家電（冷蔵庫、エアコン）等の不法 投棄
酸性雨対策 の推進	酸性雨の発生を防止するため、事 業所との公害防止協定の締結等 による原因物質の排出抑制や、市 民生活における化石燃料の使用 抑制などを啓発します。	121	環境生活課	市	公害対策事業 （再掲）	よりよい生活環境を目指した環境 保全協定締結の推進						市内事業者 4 社との環境保全協 定締結 (H24 年度末現在 17 社と締結済)	環境保全協定締結業者の拡大

【環境行動】

(4) 環境行動『一人ひとりが行動し、環境保全に取り組むまち』に向けた取組

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 (Do)	平成 24 年度の 課題又は改善点 (Check)	
				事業名 予算	事業内容	22	23	24	25	26			
学習機会の 創出	環境学習の推進のため、出前講座の内容や回数を充実します。	122	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	区、地区公民館と連携した出前講座の実施						ごみ分別出前講座の実施 H24 年度実施：47 回 1,327 人	市民意識の向上
	清掃センターなど市が運営する環境関連施設の見学を実施します。	123	環境生活課	市	ごみ減量対策推進事業 (再掲)	関連施設の見学会の実施						清掃センター施設見学会の実施 H24 年度実施：19 回 407 人	市民意識の向上
	有識者や団体等と連携し、自然を理解するための学習活動を推進します。また、環境フェアなど啓発イベントを開催し、学習機会の創出に努めます。	124	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	環境フェア開催 人材バンク制度の構築にむけた情報収集						環境フェア実施	市民意識の向上 更なる学習機会の創出
		125	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	ジオパークでの理科学習、総合学習の実施						ジオパークでの理科学習、社会科学習、総合学習の実施	理科・社会・総合学習での確実な実施 移動手段の確保
		126	生涯学習課	市	青少年活動事業 (再掲)  家庭教育支援事業 (再掲)	「自然科学教室」「ワクワク探検隊」「海とあそぼう(地引網体験)」の実施  「ふるさと楽習親子塾(親子体験学習)」の実施						自然科学教室：13 回実施 ワクワク探検隊：3 回実施 海とあそぼう：1 回実施  ふるさと楽習親子塾：4 回実施 ・能生地域体験学習 2 回 (ナイトウォッチング、海チャレンジ) ・糸魚川地域体験学習 1 回 (親子で体験!きのこの菌打ち) ・青海地域体験学習 1 回 (雪上トレッキング・自然科学教室と共催)	参加者増加を図るため事業の周知等に工夫が必要 開始時間の検討
学校等における環境教育の充実	総合学習等で、川や里山の生きもの調べやピオトープづくりなど、体験による環境教育を推進します。	127	商工農林水産課	市	ふるさと水と土保全対策事業 (再掲)	地域や小学校児童による自然体験活動支援					市内小学校で児童による自然体験活動支援 (802 千円)	活動内容により、「新潟発・農業農村整備普及啓発事業」との振り分けが必要。集落、地域単位での活動強化。	

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 ( Do )	平成 24 年度の 課題又は改善点 ( Check )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
学校等における環境教育の充実	総合学習等で、川や里山の生きもの調べやビオトープづくりなど、体験による環境教育を推進します。	128	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	生活科、総合学習での地域の自然環境に関わる体験活動への支援と発表の機会の提供						河川、海での生物調査の実施 小学校低学年及び総合学習での米・野菜作りの実施	理科学習や総合学習への位置づけ
	「こどもエコクラブ」や「緑の少年団」などへの活動取り組みの拡大を図ります。	129	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	こどもエコクラブの加入を促す取組の検討						こどもエコクラブ加入の周知を実施したが、新規加入がなかった	こどもエコクラブ加入促進に向けた周知を工夫
		130	商工農林水産課	その他	林業振興事業 (緑の少年団実施小学校3校)	緑の少年団育成事業補助						緑の少年団活動への支援 (187千円)	緑の少年団活動の普及
		131	こども教育課	市	ふるさと糸魚川学習支援事業 (再掲)	緑の少年団活動の支援 保護者・地域と連携した緑化活動の支援						緑化活動の啓発	緑化活動の充実
	環境教育の研修会等の開催を検討します。	132	こども教育課	市	教職員資質・指導力向上事業	ふるさと糸魚川研修の実施 (基礎・現地・実践研修)						ジオパークの現地研修、授業実践の研修の実施、及びふるさと歴史研修として市内の歴史遺産の現地研修の実施	ジオパーク研修の時期・内容等の見直し
環境情報の収集・提供	地域、団体等で行っている環境学習、環境行動に関する情報を発信し、啓発を図ります。	133	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	地域、団体等で実施している環境学習、環境行動の把握
	国や世界の最新情報のほか他地域での取り組みなどを迅速に情報提供します。	134	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	広報紙・ホームページ等による啓発						広報紙・ホームページ等による啓発	国内外先進地の情報収集
	糸魚川市の自然や環境について理解し、行動する人を増やすため、自然(観察)解説書を作成します。	135	環境生活課	市	自然環境保全事業 (再掲)	自然解説書作成に向けたデータ収集及びデータの整理 (魚類・キノコ類) H26年解説書作成予定 既存基礎資料収集・整理						データ収集及びデータの整理(昆虫類・は虫類・両生類) 既存基礎資料収集・整理	データ収集の充実

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 ( Do )	平成 24 年度の 課題又は改善点 ( Check )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
糸魚川市の 環境の周知	糸魚川市の環境の現状や問題点 など、広報紙等で情報を定期的に 提供します。	136	環境生活課	市	生活環境対策事業	糸魚川市の環境（環境測定データ 集）の発行 広報紙・ホームページ等による啓 発						糸魚川市の環境（環境測定データ 集）の発行	掲載内容の整理
糸魚川市の 環境の周知	環境への意識啓発のために、環境 フェアや環境セミナー、自然観察 会など各種イベントを開催しま す。	137	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）	環境フェアの開催						環境フェアの開催	イベント周知の工夫
		138	商工農林水 産課	市	ふるさと水と土保全対 策事業 （再掲） 804 千円	地域や小学校児童による自然体験 活動支援						市内小学校で児童による自然体 験活動支援  （804 千円）	活動内容により、「新潟発・農業農 村整備普及啓発事業」との振り分 けが必要。
		139	生涯学習課	市	地域愛育成事業 2,900 千円  成人教育事業 960 千円	学校地域支援本部事業（能生中学 校区、糸魚川東中学校区、青海中 学校区、糸魚川中学校区の4か所）  ジオパーク講座						学校支援地域本部事業：能生中学 校区、糸魚川東中学校区の学校関 係者、保護者、地域ボランティア 等を対象に実施  （1,286 千円）  ジオパーク講座：学芸員やジオパ ークガイドを講師とした現地研修 会を、地区公民館等に委託して実 施  （777 千円）	事業の認知度が低いいため、広報など の方法に工夫が必要
		140	文化振興課	市	博物館教育普及活動 992 千円	「ジオ講座」「ジオツアー（動植 物編）」「特別展」「特別展記念 講演会」の開催							ジオ講座、ジオツアー（動植物編） の開催、特別展、特別展記念講演 会の開催  （945 千円）
	環境基本計画の進捗状況等を年 次報告書「糸魚川市の環境」に掲 載し、内容の充実を図ります。	141	環境生活課	市	公害対策事業 （再掲）	糸魚川市の環境（環境測定データ 集）の発行						糸魚川市の環境（環境測定データ 集）の発行	掲載内容の整理
糸魚川市生 活環境保全 条例の制定	生活環境の保全のための条例を 制定します。	142	環境生活課	市	生活環境対策事業 （再掲）	条例制定に向けた情報収集						他自治体の条例収集・研究	当市の実情にあった条例の策定

【環境行動】

主要な施策	市の役割 具体的な取り組み	番号	主な 担当課	平成 25 年度計画 (Plan)		年度別実施状況 ( )					平成 24 年度実績 ( Do )	平成 24 年度の 課題又は改善点 ( Check )	
				事業 主体	事業名 予算	事業内容	22	23	24	25			26
リーダーの 把握・育成 と活用	環境カウンセラーや各環境分野の専門家、市民団体等を把握し、活用します。	143	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情報収集						環境分野の専門家、市民団体等の把握	環境分野の専門家、市民団体等の把握
	新たなリーダーの育成のため、研修会等の開催情報の提供と参加について促します。 リーダーが活動しやすい環境づくりと連絡組織等も含め環境関連団体の設立に協力します。	144	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	情報収集 広報紙・ホームページ等による啓発						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境関連団体の育成
	自然観察など環境学習をサポートするボランティア活動を支援します。	145	環境生活課	市	生活環境対策事業 (再掲)	人材バンク制度の構築にむけた情報収集						自然観察会、環境学習会の情報の提供	環境分野の専門家、市民団体等の把握
ジオパークと連携した 環境保全の 推進	ジオパークを積極的に活用した環境のまちを目指します。	146	交流観光課	市	ジオパーク整備事業 (再掲)	ジオサイトを対象に解説板等を整備						各ジオサイトに解説看板を整備	地域住民により一層ジオサイトの理解に努める
	市民のジオパーク活動への参加・実践を通じて、自主的な保護意識の向上と、地域振興の重要性を促します。	147	環境生活課	市	自然環境保全事業	関係機関との連絡調整・情報交換						関係機関との連絡調整・情報交換	関係機関との情報交換の充実
		148	交流観光課	市	ジオパーク推進事業 (再掲)	ジオパーク事業の推進 パンフレット修正増刷 ジオパーク案内アプリ管理						5つのジオサイトでリーフレットを作成	未作成のジオサイトリーフレットの作成
環境美化活動等の促進	ポイ捨てや不法投棄を減らすため、「糸魚川市環境デー」を実施し、意識啓発を図ります。	149	環境生活課	市	環境美化推進事業 (再掲)	地域内清掃統一行動日(環境デー)の実施						能生、糸魚川、青海地域別に地域内清掃統一行動日(環境デー)を設け、活動を実施 環境デー参加者 12,500人	市民意識の向上
	地域や市民団体による自主的な環境美化活動の取り組みを積極的に支援します。	150	環境生活課	市	生活環境対策事業 環境美化推進事業 (再掲)	ビニール袋等の物品提供・情報提供						地域内清掃を実施する際のごみ袋の提供及びごみ収集運搬費の補助	市民意識の向上